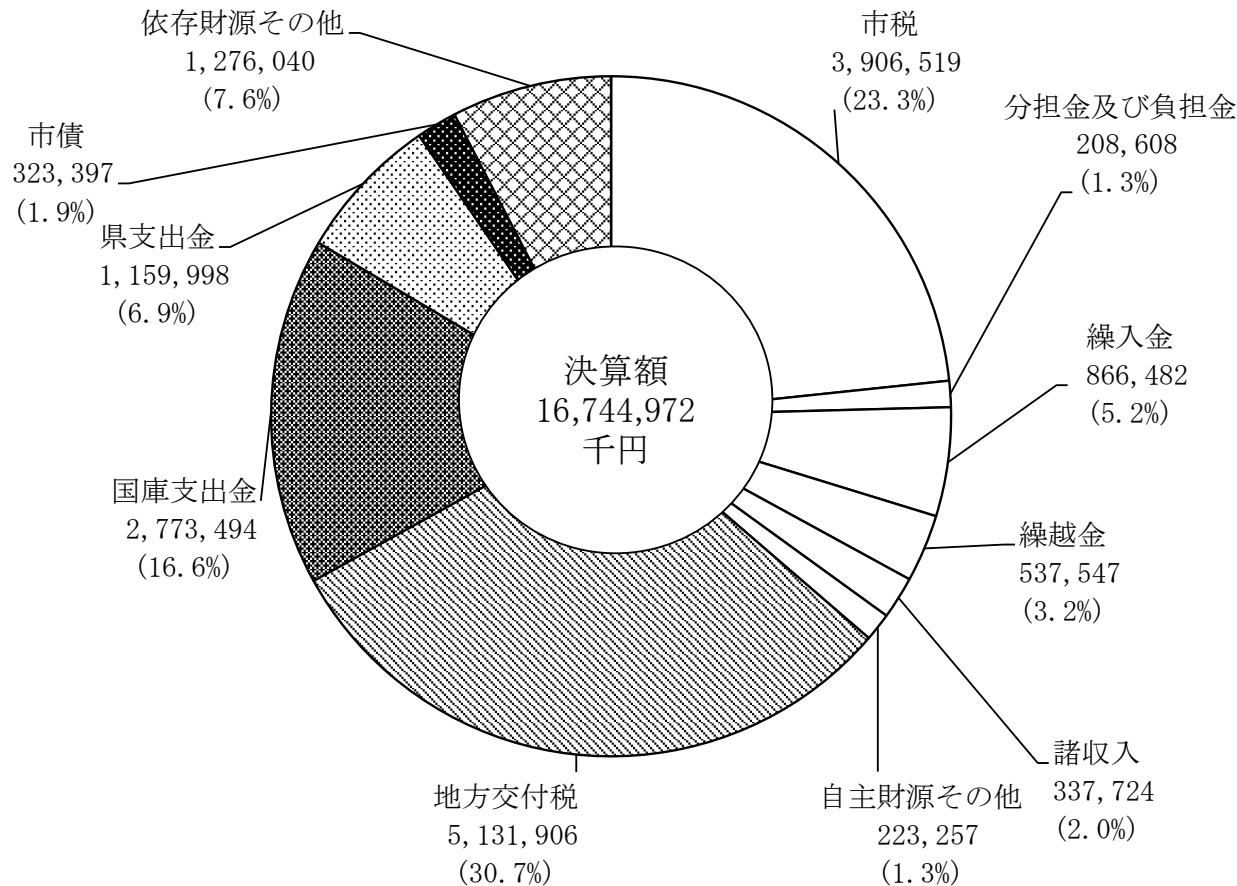


一般会計決算に係る参考資料

①歳入決算額

(白抜き部分：自主財源 網掛け部分：依存財源)
[単位：千円 構成比：小数点第1位未満四捨五入]



【依存財源その他の内訳】

区分	決算額(千円)	構成比
地方譲与税	218,924	1.3%
利子割交付金	1,968	0.0%
配当割交付金	27,874	0.2%
株式等譲渡所得割交付金	33,314	0.2%
法人事業税交付金	70,494	0.4%
地方消費税交付金	852,251	5.1%
自動車取得税交付金	2,582	0.0%
環境性能割交付金	36,748	0.2%
地方特例交付金	26,870	0.2%
交通安全対策特別交付金	5,015	0.0%
計	1,276,040	7.6%

【自主財源その他の内訳】

区分	決算額(千円)	構成比
使用料及び手数料	123,002	0.7%
財産収入	62,766	0.4%
寄附金	37,489	0.2%
計	223,257	1.3%

《概要》

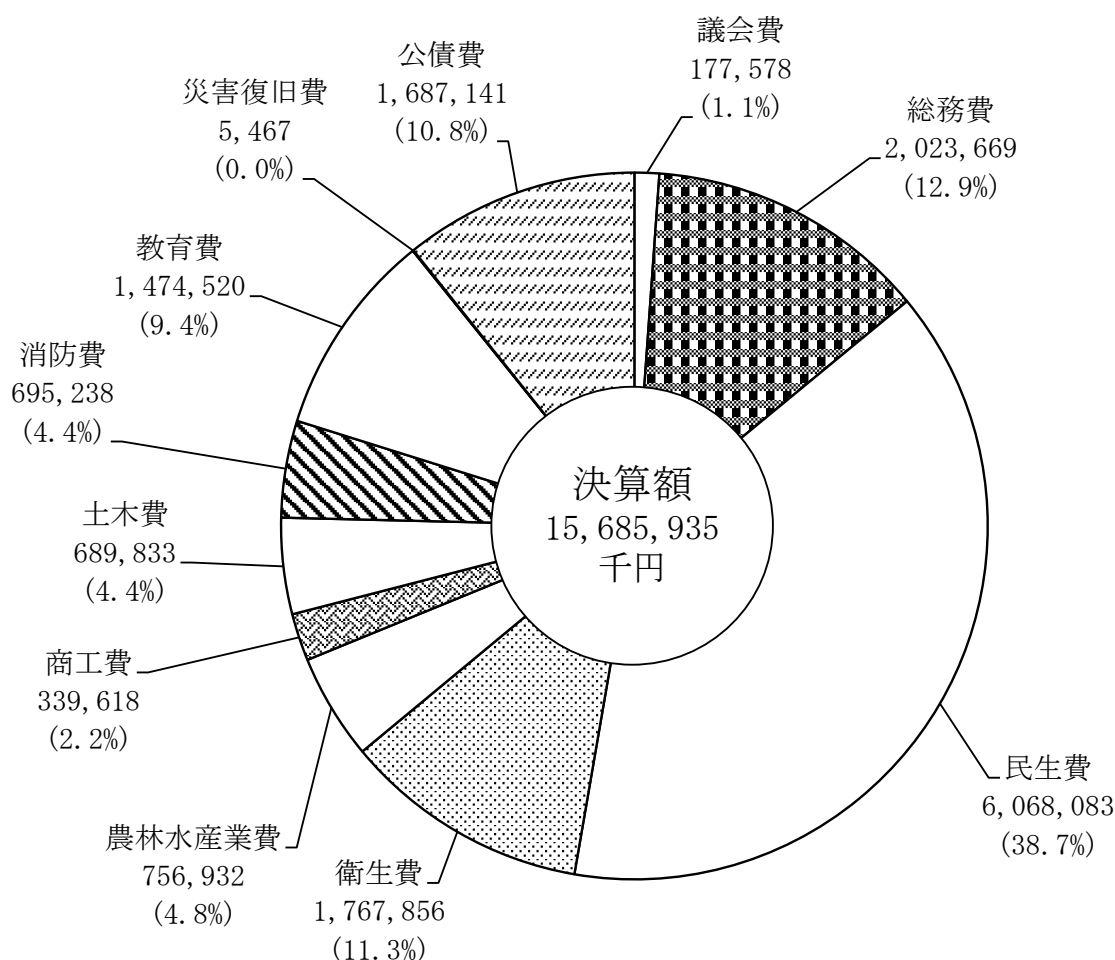
令和5年度の歳入決算額は16,744,972千円で、前年度と比べて536,030千円(3.3%)増加した。

自主財源は542,665千円(9.8%)増の6,080,137千円であった。個人市民税は増加したものの、法人市民税の減少等により市税が9,789千円(▲0.2%)減の3,906,519千円、財政調整基金繰入金の増加により繰入金は570,166千円(192.4%)増の866,482千円であった。

依存財源は6,635千円(▲0.1%)減の10,664,835千円であった。新たに物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が交付されたことや子どものための教育・保育給付交付金が増加したことで、国庫支出金が55,936千円(2.1%)増の2,773,494千円、地方交付税が69,554千円(▲1.3%)減の5,131,906千円、市債のうち臨時財政対策債が88,585千円(▲56.3%)減の68,897千円であった。

②目的別歳出決算額

[単位:千円 構成比:小数点第1位未満四捨五入]



《概要》

令和5年度の歳出決算額は15,685,935千円で、前年度と比べて537,540千円(3.5%)増加した。

民生費は437,601千円(7.8%)増の6,068,083千円であった。国の経済対策として実施された住民税非課税世帯等臨時給付金給付事業に加えて、生活保護扶助費や自立支援給付事業で扶助費が増加した。

衛生費は44,432千円(2.6%)増の1,767,856千円であった。病院事業会計助成事業や東総衛生組合負担金が増加したほか、令和5年8月から高校生世代まで現物給付の対象に拡大したことで子ども医療費助成事業も増加した。

農林水産業費は40,678千円(5.7%)増の756,932千円であった。基幹水利施設ストックマネジメント事業で県事業負担金が増加した。また畜産農家への飼料価格高騰対策として畜産飼料価格等高騰対策支援給付金を支給した。

教育費は60,318千円(4.3%)増の1,474,520千円であった。八日市場第一中学校電気設備改修工事で中学校施設整備事業が増加した。また新規事業として市営グラウンドテニスコート改修事業を実施した。

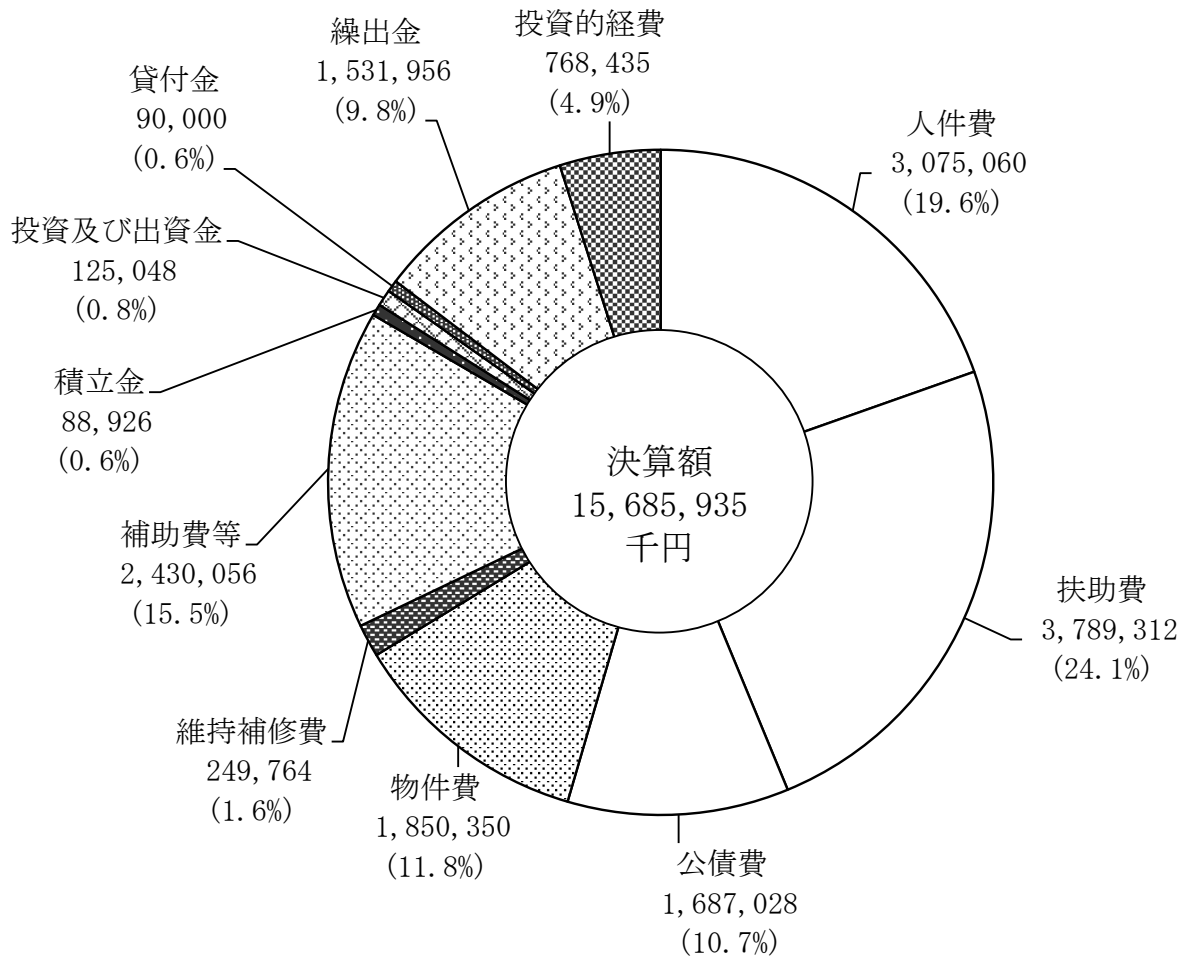
公債費は61,735千円(▲3.5%)減の1,687,141千円であった。臨時財政対策債や合併特例債で元利償還金が減少した。

災害復旧費は5,467千円であった。天神山公園法面崩壊対策工事を実施した。

③性質別歳出決算額

(白抜き部分：義務的経費)

[単位：千円 構成比：小数点第1位未満四捨五入]



《概要》

令和5年度の性質別歳出決算額をみると、扶助費が最も多く、続いて人件費、補助費等、物件費の順になっており、人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費は歳出総額の54.5%であった。

人件費は129,374千円(4.4%)増の3,075,060千円であった。人事院勧告に準じた給与改定により、一般職や会計年度任用職員の給与費が増加した。

扶助費は352,566千円(10.3%)増の3,789,312千円であった。国の経済対策として実施された住民税非課税世帯等臨時給付金に加えて、生活保護扶助費や自立支援給付事業が増加した。

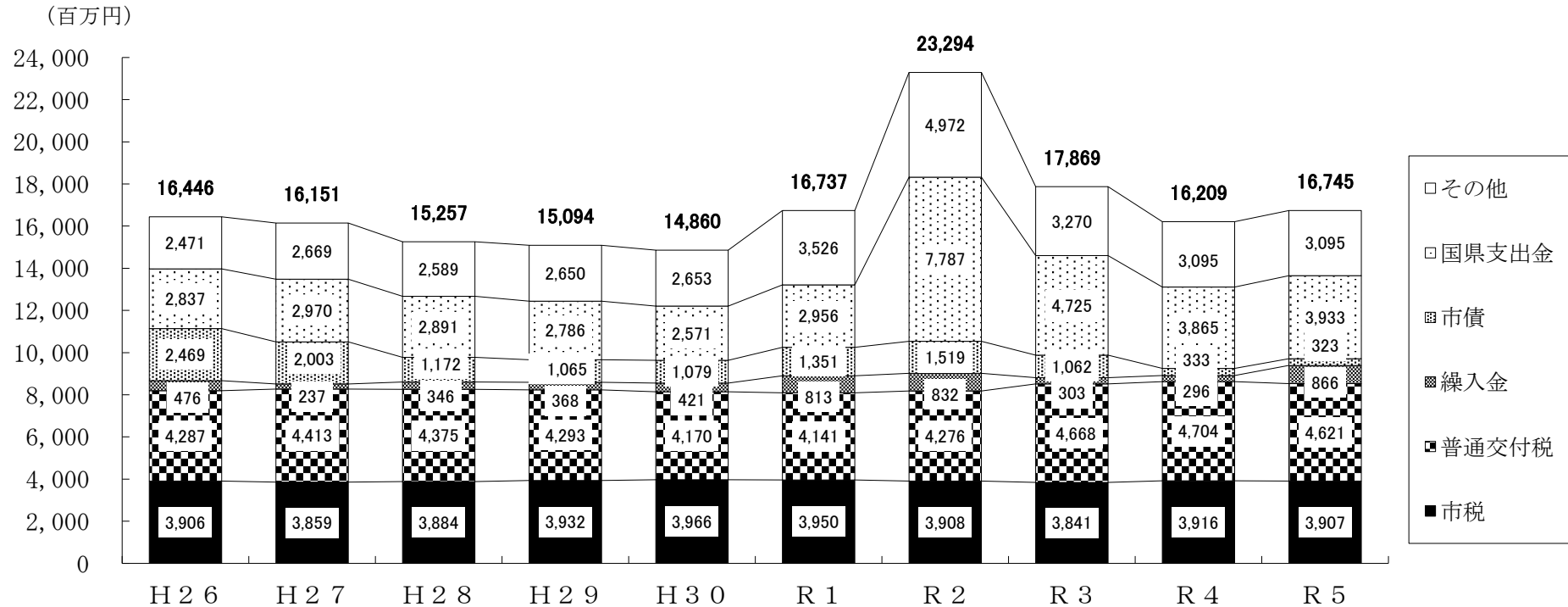
物件費は33,492千円(▲1.8%)減の1,850,350千円であった。新型コロナウイルスワクチン接種委託料は減少した。また路線を再編した循環バス運行業務委託料は減少し、令和5年4月から運行を開始したデマンド型交通業務委託料が増加した。

補助費等は59,121千円(2.5%)増の2,430,056千円であった。東総衛生組合負担金や病院事業会計補助金が増加し、新たに病児・病後児保育事業補助金や畜産飼料価格等高騰対策支援給付金を支給した。

積立金は54,289千円(156.7%)増の88,926千円であった。減債基金積立金や地域振興基金積立金、ふるさと振興基金積立金が増加した。

投資的経費は26,814千円(▲3.4%)減の768,435千円であった。野田地区排水機場基幹水利施設ストックマネジメント事業や防災行政無線設備改修工事を実施した。

④歳入総額・主要歳入科目決算額の推移



《概要》

市税は39億円前後で推移している。令和3年度は評価替えに伴う固定資産税の減少等があったが、令和4年度には個人市民税や課税対象物件の増加等に伴う固定資産税の増加、軽自動車税の増加により回復した。令和5年度は法人市民税等の減少によりやや減少した。

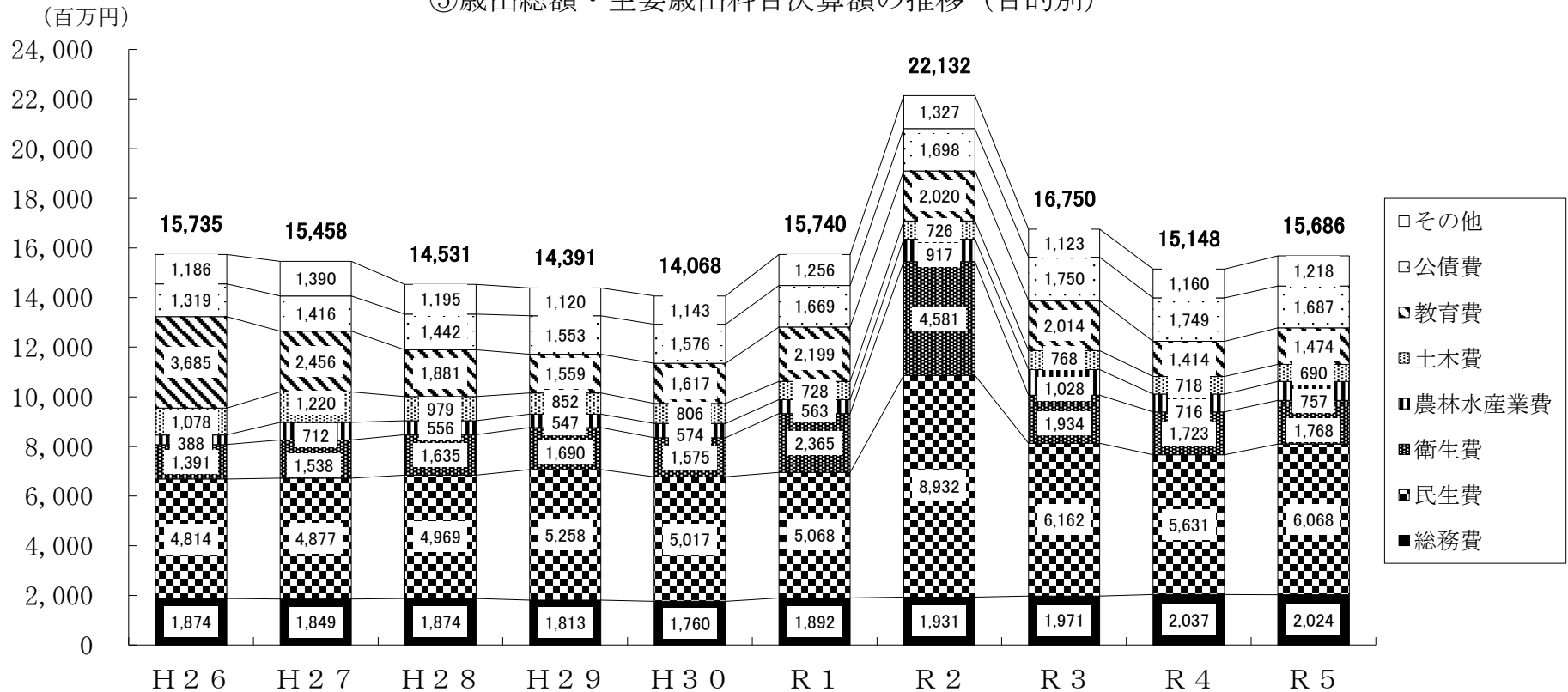
普通交付税は平成28年度から令和2年度までの5年間、合併算定替の段階的縮減により減少した。令和3年度から令和5年度は国の補正予算に伴う再算定により追加交付を受けている。

繰入金は、平成26年度は国の経済対策に伴うふるさと振興基金の繰り入れにより大幅に増加した。平成28年度以降は財政調整基金からの繰り入れにより増加傾向にあったが、令和3年度は財政調整基金繰入金を抑制することができた。令和4年度には地域振興基金繰入金の減少により令和3年度を下回った。令和5年度は財政調整基金繰入金が令和2年度と同水準まで増加した。

市債は、平成26・27年度に合併特例債がピークを迎えたことから高い水準となった。平成28年度以降は、大規模な合併特例事業が一旦終了したこと等によって大幅に減少していたが、令和元年度から令和2年度にかけては、再び合併特例債が増加した。令和4年度は、小中学校のトイレ大規模改造事業やドーム改修事業等の終了により大幅に減少した。令和5年度は臨時財政対策債が減少した。

国県支出金は、平成26年度以降、大規模な事業の終了等により減少傾向だったが、新型コロナウイルス感染症に係る給付金及び補助金や地方創生臨時交付金等の影響により、令和2年度は過去最高額となり、令和3年度以降も高い水準となっている。

⑤歳出総額・主要歳出科目決算額の推移（目的別）



《概要》

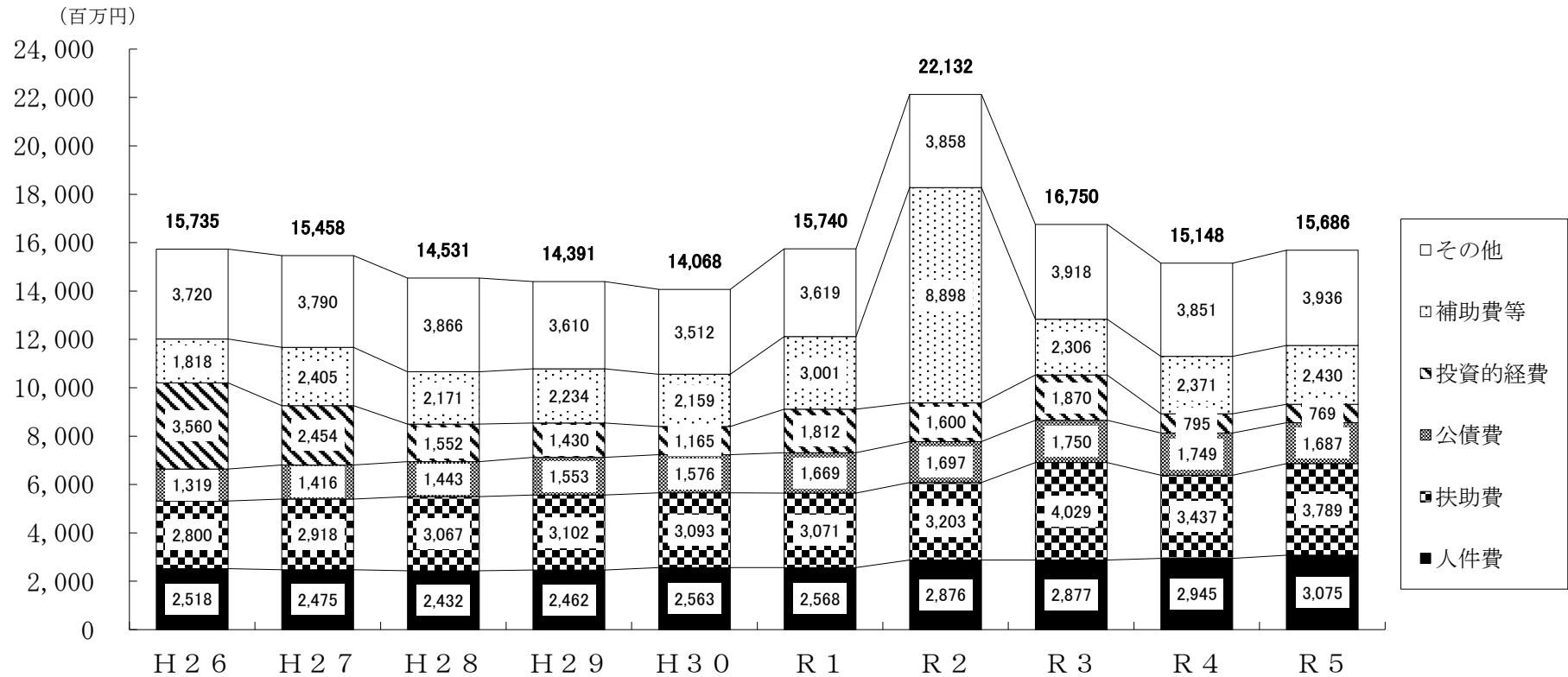
歳出総額について、平成26年・27年度は学校給食センターや合併記念公園整備等の大規模な合併特例事業により150億円を超えた。令和元年度には広域ごみ処理施設整備事業等の合併特例事業や小中学校のトイレ大規模改造事業により再び大きく増加し、令和2年度には新型コロナウイルス感染症に係る各種事業の実施により過去最大となった。令和4年度はドーム改修事業の終了により減少したが、令和5年度には物価高騰に係る各種支援策により再び増加した。

民生費は、平成26年度から平成29年度にかけて消費税率の引き上げに伴う臨時福祉給付金給付事業等による増加傾向が続いた後、横ばいで推移していた。令和2・3年度には、子育て世帯等臨時特別支援事業等の新型コロナウイルス感染症に係る各種支援策で大幅に増加した。令和5年度は住民税非課税世帯等臨時給付金の支給や扶助費の増加があった。

衛生費は、広域ごみ処理施設整備事業に係る負担金等の増加に伴って令和2年度がピークとなった。負担金等の減少に伴い、令和3年度以降は平成30年度以前と同様に20億円を下回っている。

教育費は、平成27年度以降は減少傾向にあったが、パークゴルフ場整備事業やICT環境整備事業等の実施により、令和元年度以降は増加した。令和4年度には小中学校のトイレ大規模改造事業やドーム改修事業等の終了により減少に転じたが、令和5年度には市営グラウンドテニスコート改修事業の実施により増加した。

⑥歳出総額・主要歳出科目決算額の推移（性質別）



《概要》

人件費は職員数の減少に合わせて減少傾向にあったが、平成30年度には総合事務組合負担金の算出方法を変更したこと等により増加し、令和2年度には会計年度任用職員制度の導入により増加した。令和5年度は給与改定に伴い職員給与費が増加した。

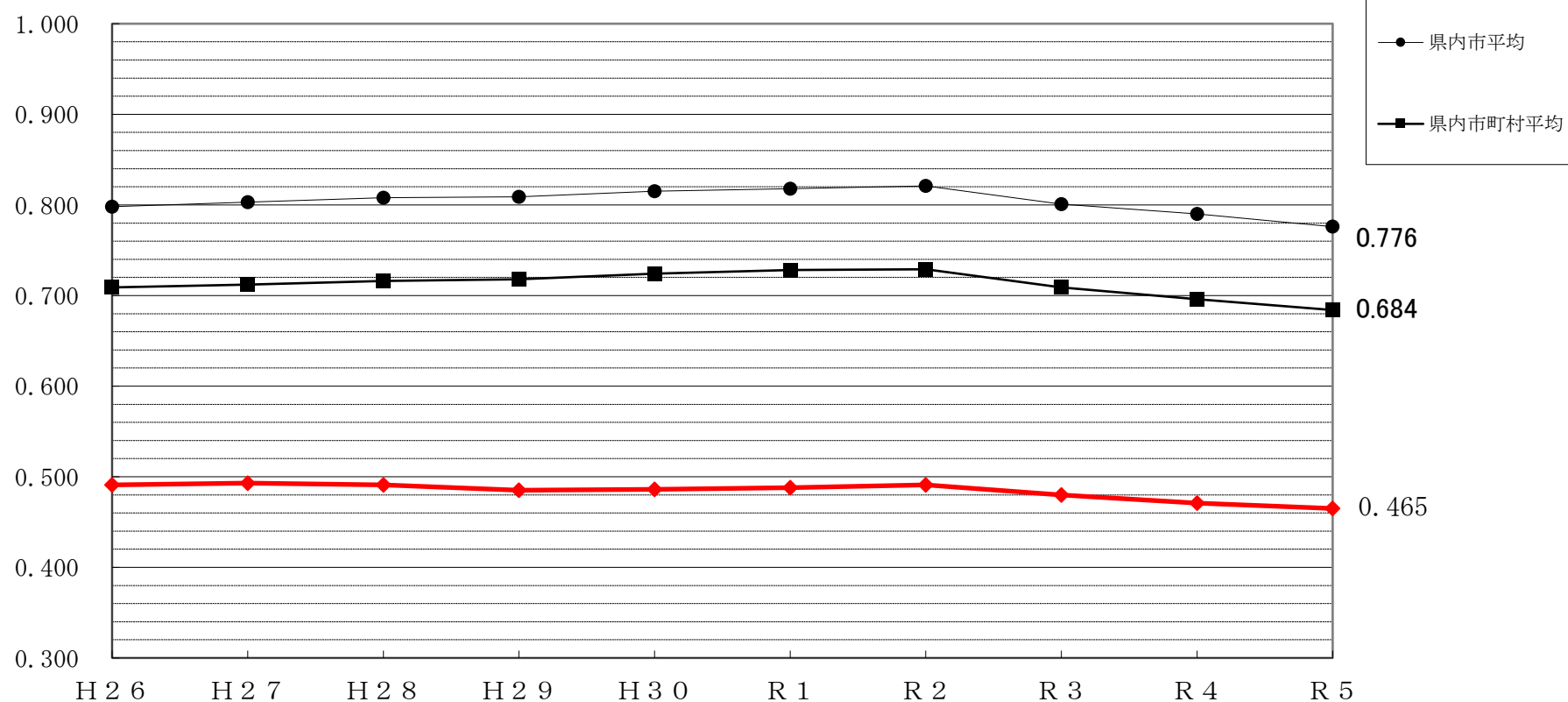
扶助費は平成26年度以降消費税率の引き上げに伴う臨時福祉給付金等により増加傾向となっていたが、平成30年度には当該給付事業が終了したことにより減少に転じた。令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症に係る各種支援策により増加した。令和5年度は住民税非課税世帯等臨時給付金の支給や生活保護扶助費や自立支援給付費が増加した。

公債費は投資的経費を抑制したことで、平成21年度に大きく減少して以降ほぼ横ばいで推移してきた。平成27年度以降は合併特例事業債や臨時財政対策債等の償還額が増加傾向にあったが、令和5年度には減少に転じた。

投資的経費は平成25年度から平成27年度にかけて合併特例事業がピークを迎えたことに加え、国の経済対策に伴う事業も重なったことから高い水準となった。平成28年度に大規模な合併特例事業が一旦終了したこと等によって大幅に減少し、以降は減少傾向にあった。令和元年度以降はドーム改修事業等により増加していたが、これらの事業の終了等により令和4年度以降は大幅な減少となった。

補助費等は令和元・2年度の広域ごみ処理施設整備事業に係る負担金や令和2年度の新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金により、一時的に大きく増加した。令和5年度は東総衛生組合負担金等で増加した。

⑦財政力指数の推移



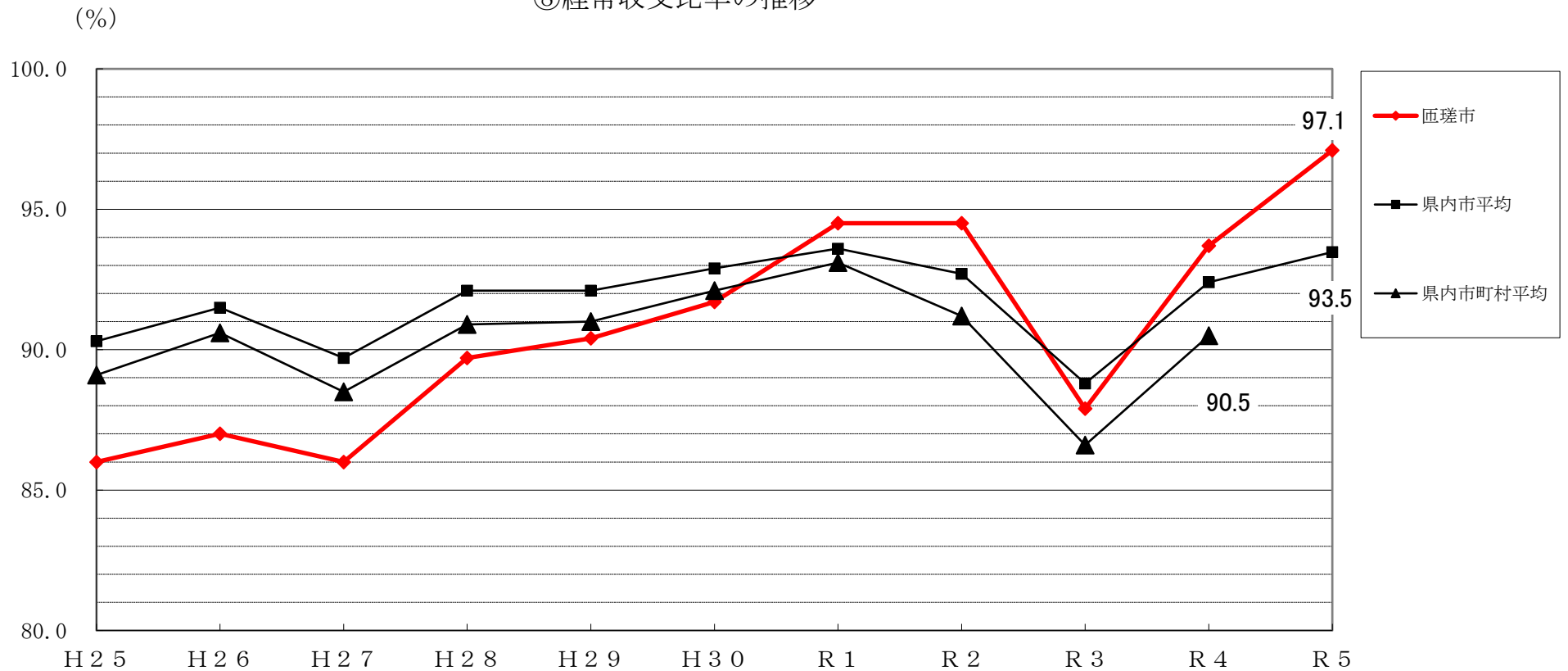
《概要》

財政力指数とは、全国の地方公共団体の財政力を同じ尺度で測るための指数であり、普通交付税上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。

この指数が1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされ、1を超える団体には普通交付税が交付されない。

本市の財政力指数は県内の他市と比べると低い水準にあり、令和5年度は0.465となった。

⑧経常収支比率の推移



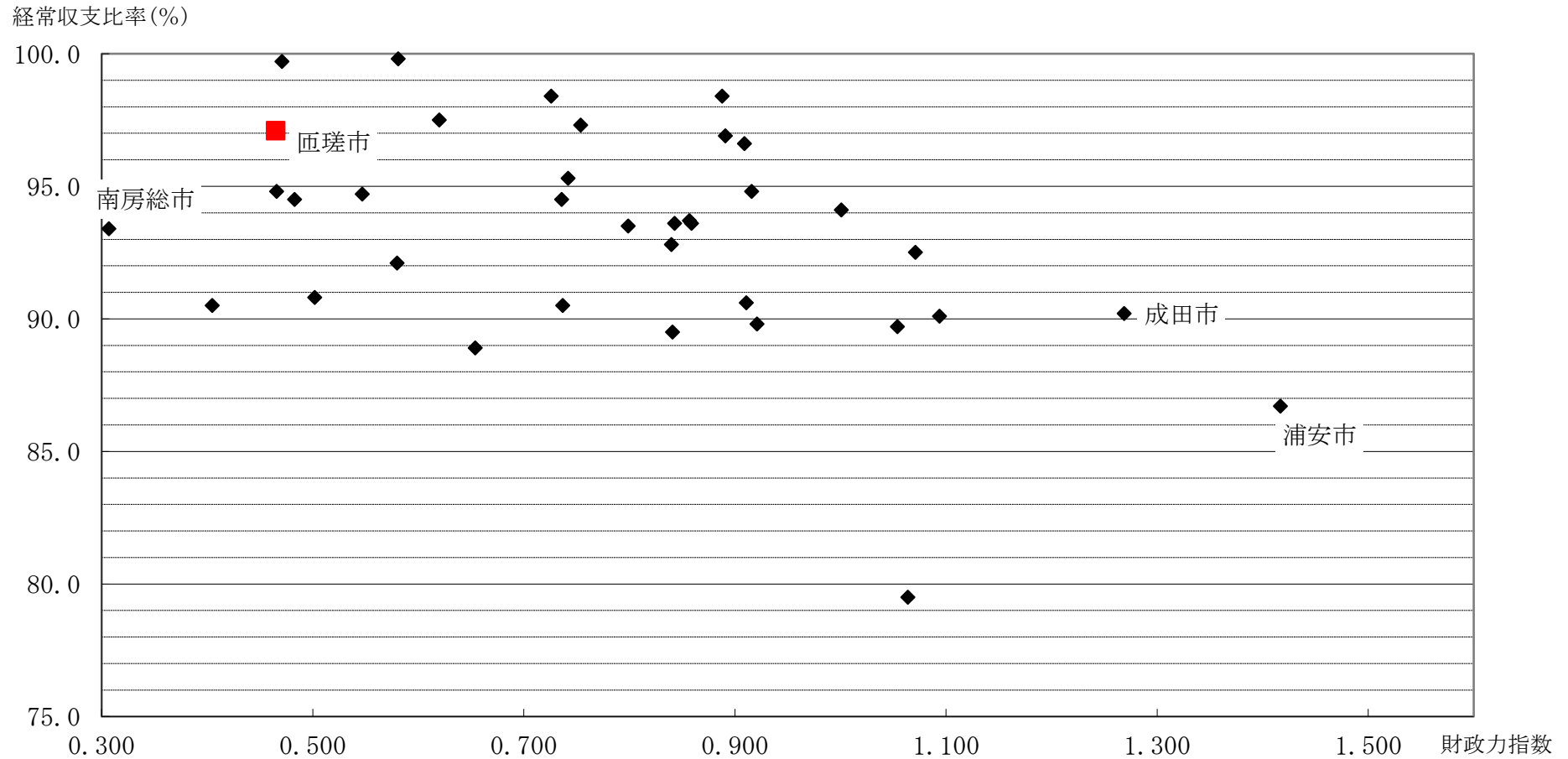
注: 県内市町村平均は未集計のため、令和4年度までの数値を掲載した。

《概要》

経常収支比率は地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）及び臨時財政対策債の合計額に占める割合で算定される。

本市の経常収支比率は平成21年度以降は80%台を維持していたが、平成29年度以降は90%台となっていた。令和3年度には普通交付税や地方消費税交付金等が増加したことに加え、扶助費や補助費等が減少したことにより87.9%と大幅に改善された。令和5年度は臨時財政対策債や普通交付税等の経常一般財源が大きく減少したこと、給与改定により人件費が増加したこと、生活保護扶助費や自立支援給付費等の扶助費が増加したことにより、97.1%になった。

⑨県内37市における経常収支比率・財政力指数散布図

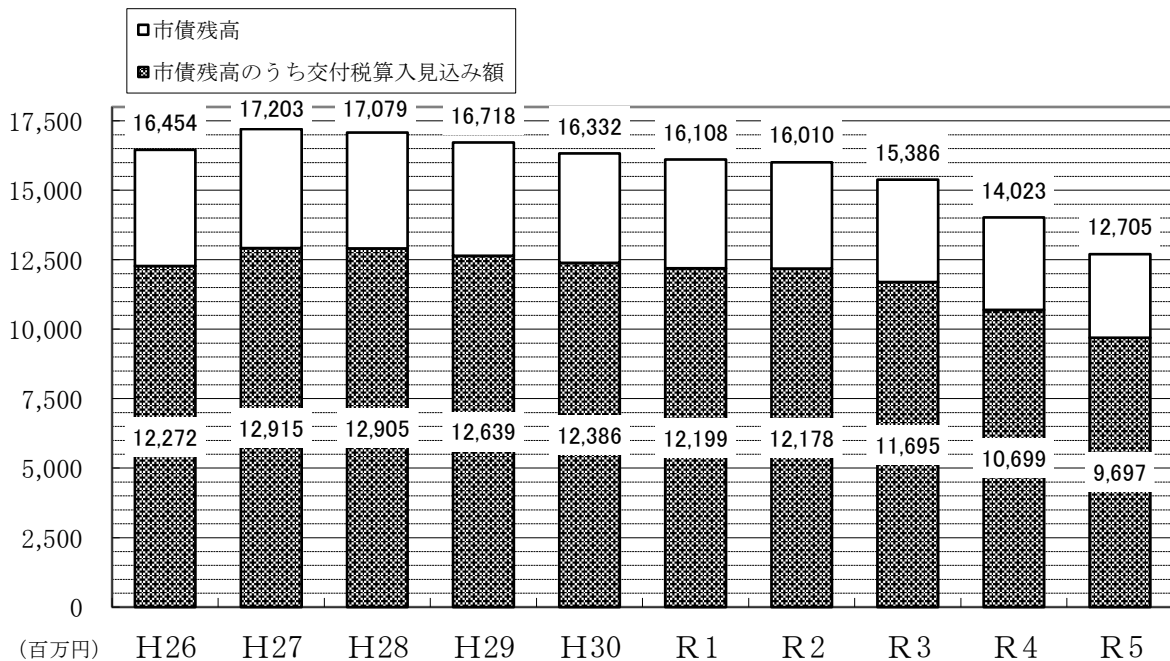
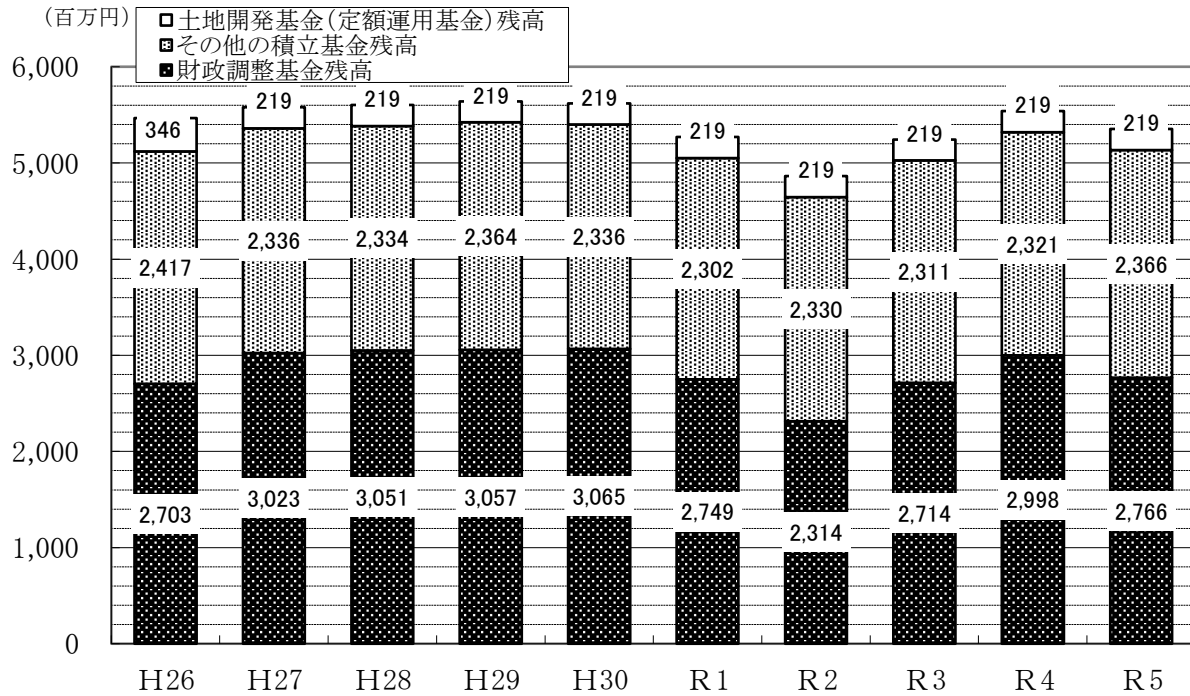


《概要》

この散布図は横軸が財政力指数、縦軸が経常収支比率を表している。右下に位置する団体ほど財政力が高く、弾力的な財政運営が可能な団体であることを示している。

本市の令和5年度の財政力指数は0.465で下から3番目、経常収支比率は97.1%で下から8番目である。令和3年度には近年悪化傾向であった財政構造の弾力性に改善がみられたが、令和4年度以降は悪化しており、引き続き財政力に見合った財政運営に努める。

⑩各種基金及び市債残高の推移



《概要》

各種基金のうち、平成30年度末に30億6,500万円であった財政調整基金の残高は、取り崩しにより令和2年度末には23億1,400万円となったが、令和3・4年度は取り崩しを抑制したことにより、令和4年度末には29億9,800万円となった。令和5年度末は取り崩し額が増加したことにより、27億6,600万円となった。

市債残高は合併特例事業債等の新規借入の減少により、平成28年度以降、減少傾向にある。令和4・5年度は臨時財政対策債も大きく減少し、令和5年度末残高は127億500万円であった。

また、市債残高のうち交付税算入率の高い臨時財政対策債や合併特例事業債の残高が多いことから、交付税算入見込み額の市債残高に対する割合は75%程度で推移しており、令和5年度末には76.3%であった。

⑪ 最 近 15 年 間 の 財 政 状 況

単位:千円

	歳出決算額	実質収支	市税	普通交付税+ 臨時財政 対策債	国・県 支出金	財政調整 基金繰入額	財政調整 基金残高	市 債 借入額	市 債 残 高	人件費	公債費	経常的 繰出金	投資的経費	財政力 指 数	経常収 支比率 (%)
平成21年度	14,220,252	615,600	3,863,914	4,761,835	2,706,029	134,925	710,363	1,665,556	12,725,653	2,911,050	1,455,751	971,259	1,623,900	0.538	88.4
平成22年度	14,842,849	531,244	3,821,493	5,526,850	2,891,755	0	1,318,397	1,742,282	13,271,420	2,760,391	1,396,750	1,091,653	2,077,957	0.508	82.0
平成23年度	14,321,269	549,666	3,842,266	5,220,524	2,439,593	0	1,624,287	1,392,149	13,476,211	2,766,500	1,388,839	1,090,418	1,607,585	0.487	86.7
平成24年度	14,051,480	612,411	3,797,145	5,131,547	2,403,579	55,704	1,844,078	1,662,668	13,915,352	2,621,032	1,417,623	1,105,404	1,760,622	0.478	87.0
平成25年度	15,908,153	750,892	3,909,489	5,096,210	3,502,468	0	2,181,101	2,445,346	15,130,166	2,488,421	1,413,877	1,141,356	3,221,613	0.485	86.0
平成26年度	15,735,402	634,509	3,905,823	4,949,102	2,853,352	0	2,703,162	2,468,730	16,453,927	2,517,497	1,319,486	1,180,338	3,560,147	0.491	87.0
平成27年度	15,458,462	651,162	3,859,464	5,049,801	2,986,894	0	3,023,031	2,003,298	17,202,657	2,475,319	1,416,475	1,287,778	2,454,447	0.493	86.0
平成28年度	14,531,064	650,593	3,883,867	4,912,501	2,907,170	300,000	3,050,773	1,172,427	17,079,021	2,432,288	1,442,452	1,315,102	1,552,376	0.491	89.7
平成29年度	14,391,000	693,085	3,932,329	4,835,183	2,803,420	320,000	3,057,477	1,064,361	16,718,232	2,461,598	1,552,607	1,316,727	1,429,873	0.485	90.4
平成30年度	14,068,038	759,526	3,965,667	4,694,619	2,615,566	340,000	3,065,300	1,078,944	16,331,571	2,563,619	1,575,745	1,357,244	1,164,887	0.486	91.7
令和元年度	15,740,416	645,314	3,950,354	4,558,610	2,999,722	699,000	2,748,615	1,350,786	16,107,955	2,567,791	1,669,151	1,387,747	1,812,205	0.488	94.5
令和2年度	22,131,873	963,773	3,908,479	4,673,127	7,801,187	760,000	2,313,815	1,519,050	16,010,188	2,875,878	1,697,474	1,439,725	1,600,005	0.491	94.5
令和3年度	16,750,239	1,038,835	3,841,205	5,211,340	4,791,282	84,000	2,713,926	1,062,182	15,386,060	2,877,091	1,749,866	1,476,180	1,870,256	0.480	87.9
令和4年度	15,148,395	1,045,998	3,916,308	4,861,713	3,915,272	238,000	2,998,401	332,582	14,023,228	2,945,686	1,748,876	1,515,350	795,249	0.471	93.7
令和5年度	15,685,935	1,050,806	3,906,519	4,689,466	3,962,101	758,712	2,766,416	323,397	12,705,086	3,075,060	1,687,028	1,320,600	768,435	0.465	97.1